

事務事業名	国民年金事務 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4072						
			所属課室	国保年金課		課長名	中村博明						
			所属担当	年金担当		担当者名	淡路千秋						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	04	01	02	00	02	
政策	29	高齢者福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
施策													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度)		法令根拠	国民年金法									
	☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 法定受託事務。 国民年金に関する取得、喪失、免除申請、裁定請求他、国民年金に関する相談業務及び年金事務所との連携・進達業務。			事業費の主な内訳 (22年度)									
				項目(細節)			金額(千円)		項目(細節)			金額(千円)	
				給与			30,678						
				需用費			465						
				役務費			212						
						計			31,355				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	国民年金加入等の適切な受付。
23年度活動予定	国民年金加入等の適切な受付。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
国民年金加入者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市民からの年金相談、各種届出等の迅速な事務処理を適切に行い、年金制度の理解を深める。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
行政が適切な年金管理事務を行うことで、国民年金制度の運営を支援する。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 届出件数	件
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 国民年金加入者数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 加入率(事務所より数値)	%
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 収納率(事務所より数値)	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15,051	12,843	10,766	8,943	8,943	8,943	
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	16,611	18,512	22,028	24,548	24,548	24,548	
		事業費計 (A)	千円	31,662	31,355	32,794	33,491	33,491	33,491	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900		
		人件費計 (B)	千円	26,320	26,320	23,376	23,376	23,376	23,376	0	
		(A)+(B)	千円	57,982	57,675	56,170	56,867	56,867	56,867	0	
活動指標		アイウ	件	8,661.0	6,332.0	6,332.0	6,332.0	6,332.0	6,332.0		
		アイウ									
対象指標		アイウ	人	10,561.0	10,093.0	10,093.0	10,093.0	10,093.0	10,093.0		
		アイウ									
成果指標		アイウ	%	82.0	82.0						
		アイウ									
上位成果指標		アイ	%	68.0	68.0						
		アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和35年10月より、国民の社会保障制度確立のため開始された
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	日本の景気情勢の悪化により、制度の普及及び国民生活の健全な維持・向上が図られていない状況である
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	保険料の免除申請や問い合わせが増えている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国の制度により行っている法定受託事務のため、改善する余地がない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	国民年金事務	所属部	市民部	所属課	国保年金課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 国の制度の法定受託事務のため。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国の制度のため、民間委託は無理。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 国民年金法による。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法律違反となる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国の制度なので廃止できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国民年金業務が置かれている体制・人員配置を変えることにより向上の余地有 経費は事務費交付金として負担される部分もある。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務量も多く、人員の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 被保険者が保険料を負担している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	法廷受託事務であり、市民の無年金や未加入、未納をなくし、老後の生活安定のためには必要な業務である。 昨今の状況から、年金に関する関心は高く、問い合わせ等も多い。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					